

コミュニティ再生プロジェクト～子ども食堂から考える地域の居場所～

青木 美緒

(1) 子ども食堂との出会いから

「自治」には2つの意味が含まれている。1つ目は「地方公共団体が住民の意思に基づいて自主的に地域内の行政や事務を行うこと」、そして2つ目に「自分たちや自分たちに関することを自身の責任で処理すること」¹である。今回着目した「子ども食堂」においては、これら2つの意味が融合しており、地域が主体となって居場所づくりを提供している。以上のことから、私はこの「子ども食堂」を「小さな自治」として着目し、実際に子ども食堂を訪問した。

「子ども食堂」とは、経済的な事情等により、家庭で十分な食事がとれない等、様々な事情を抱えた子どもたちに栄養バランスの取れた食事を無料や低価格で提供する民間発の取り組みである。今回私が訪問させていただいた「みね子ども食堂」は、宇都宮保育園まなびの森保育園園長先生の呼びかけで、市内の保育園関係者や地域住民が、「子どもから高齢者まで、地域住民の居場所づくりをしたい」という思いから開設されたという。このような熱い思いから、現在まなびの森保育園に通う子どもたちやお母さん方をはじめ、小学生から大学生までも利用しているという。また食堂ということで、仕事や子育てに忙しい母親に代わり、豊富な食材と季節の旬を取り入れたバランスの良い食事も提供している。このように子ども食堂を通して、おいしい食事を頂きながら様々な人々との出会いが生まれ、新しい関係性を築いたり悩みを共有したりする人々の居場所となっている。しかし一方で、利用することで周囲に貧困と思われるのではないかと、「子ども」食堂という名前から「子ども」でなければ利用できないのではないかと利用のしづらさが垣間見えた。多世代が交流できる地域住民の居場所となって欲しいものの、なかなか難しいのが現状である。(2017年4月27日におけるみね子ども食堂運営者とのインタビュー)

これまでに子ども食堂をはじめ、日光活学舎での母親の起業計画や日光シンポジウム「そうだ！葉っぱを売ろう」という高齢者の方々が活躍している企業の講演会への参加を通して、様々な人々と交流し、様々な居場所で活躍している人々を見てきた。しかしながら、これらの活動を通して新たな関係性は構築されるものの、小学生から高齢者を含めた多世代で交流できる場が少ないように思われた。地方情報誌やインターネット等で検索しても、子育て支援セミナーや健康づくりボランティアなど、特定された世代が交流できる場は多くみられるが、小学生から高齢者といった幅広い世代が交流できる場が少ないように思う。また、私が小・中学生の時と比べ、清掃活動や廃品回収、お祭り等の地域行事が減少し、多世代で交流できる機会が減少している。これらをふまえ、子どもから高齢者をはじめとする幅広い世代間交流がおこなわれている他県の事例を踏まえ、この「みね子ども食堂」を多世代交流の居場所にできないか考察する。

(2) 地域コミュニティの定義と機能的役割

はじめに「コミュニティ」とは、広辞苑によると「一定の地域に居住し、共同感情を持つ人々の集団。地域社会。共同体」と定義されている。総務省の定義では、「(生活地域、特定の目標、特定の趣味など)何らかの共通の属性及び仲間意識を持ち、相互にコミュニケーションを行っているような集団(人々や団体)」と位置づけられている。また、ここでは「地域コミュニティ」を「共通の生活地域(通学地域、勤務地域を含む)の集団」としている。また、コミュニティの機能的役割に関して、私的なものとして、日常生活を営む上での最小の社会単位が個人・家族である。一方で公的なものとして政府や自治体といった公的主体が存在する。そして地域コミュニティは、地理的空間や公共の観点から両者の中間として位置づけられるという。

次に、具体的な役割として冠婚葬祭、福祉等個人や家族のみでは対応できない案に対処する相互補助機能、経済活動でカバーしきれない文化や伝統といったソフト面の管理、継承を行う地域文化維持機能、まちづくりや防災等地域全体にかかわる事案で住民の協力が不可欠な課題の調整を行う総合利害調整機能がある。戦後は、行政側からの要請の伝達や住民の意向の取りまとめ等の行政と住民の連絡調整機能、行政側に代わって簡単な道路補修、まちの清掃を行う行政補完機能を担うとともに、世代間交流の場としても貢献してきたのである。

人口変動によるコミュニティの変容について考察すると、戦前まで、我が国は地縁・血縁によって固く結びついた集落で構成される社会であり、集落が地域コミュニティの単位として上記の機能を果たしていた。したがって、人口変動・移動は少なく、集落や都市の町内単位の地域コミュニティは人々の生活基盤を安定に機能していた。しかしながら、戦後は高度経済成長による急激な人口変動・移動が生じ、人口分布が大きく変容したことで都市と地方でそれぞれの問題が発生したのである。

1955年に約9千万人の人口が50年後の2005年には1億3千人に上昇し、労働需要が旺盛な都市部に人口が集中した。1950年の三大都市圏においては、国総人口の35%が居住し、2005年には過半数を超えた。したがって、都市部に人口が集中し、居住環境の悪化、慢性的な交通渋滞、単身者の増加・核家族化が進み、地域の結びつきや人々の絆が希薄化した。一方で地方では、特に農村中山間地域においては、人口の減少による過疎化と高齢化が深刻となり、地域コミュニティそのものが消滅する危機に瀕している現状がある。また、高度経済成長を機に都市部に人口が集中したが、1980年以降のバブル景気によって地価が高騰し、逆に都市中心部から郊外へ人口が流出するようになった。そしてそれに伴い地場産業の衰退が発生し、退いた社屋ビルや工場の敷地が駐車場、転出後の住宅、閉鎖された学校跡地等の空き家が虫食い状態で広がり、地域コミュニティは一層活力を失った。また、地方中枢都市においては、共稼ぎ夫婦の増加や生活スタイルの変化により、まとめ買い購買行動が主流化し、郊外の大型スーパーに客層が流出するようになった。こうして中心市街地の商店街が衰退し、後継者もいないため、閑散としたいわゆる「シャッター通り」になっていったのである。以前はこの中心市街地の賑わいが地域コミュニティの中核となっていたが、これらの衰退・消滅により、地元を元気に与えてきた年中行事、お祭りやイベント開催にも支障が生じた。

こうして都市部では、地域コミュニティの衰退に伴い半公的機能が失われ、個人や家族単位では解決できない問題を個人が背負うことになっていったのである。具体的事例

として、保育やしつけ、介護・看護、虐待、非行防止、貧困対策、社会的弱者支援、孤立、引きこもり等以前は地域コミュニティの共同体によって補っていたものが喪失し、現代社会の問題として大きく取り上げられるようになっていったのである。また、地域コミュニティが維持し、次世代に引き継いできた地元の祭りや年中行事、街並みや歴史的伝統のある有形・無形の資産が失われることとなる。地域経済の停滞が地域コミュニティの機能を喪失させ、その結果都市ごとの繁華街や街並みが画一化し、全国同じようなコンビニエンスストアやファーストフード店、量販チェーン店等にとって変わり、地域の没個性化を招いている現状にある。さらに、犯罪や事故など発生等治安面・安全面における社会不安の増大を引き起こす。地域コミュニティ活動が盛んであれば、地域全体で犯罪や事故を未然に防止することも可能であるが、そのような機能が弱っているのである。その他、都市における高齢化、独身化が進むことで、団地における孤独死の増加なども社会問題化しているが、これも地域コミュニティ弱体化と関係しているという。

これらの背景により、現代の日本社会の地域コミュニティはますます弱体化し、それに伴い家庭個人における問題から社会的問題が続出している。これらの課題解決として、行政では子育て支援、学校教育、医療保険、福祉、雇用対策などさまざまな取り組みがなされているものの、施策と家庭間の取りこぼしを防ぐためにはやはり地域における連携が必要とされる。従って、これらの社会問題を解決するためには、人々が地域の中で相互援助しながら生活し、またそういった姿を実際に子どもたちに見せていくことや子どもたちを巻き込んでいくことが必要であるという。²

(3) 多世代が交流する地域づくり

愛知県知多市に学ぶ多世代交流の場

愛知県知多市では、「地域の中で助けたり、助けられたり」する場、つまり「共生型居場所づくり」を推進しているという。一つ目の事例として知多市の南粕谷コミュニティでは2001年に地域文庫を小学校に開き、小学生と地域の人々がつながる場をつくってきたが、2011年度においてさらに図書館に近い空き家教室の一室を借り、そのスペースに誰もがお茶を飲んだりおしゃべりしたりできる居場所をつくる「教育施設に地域拠点を設ける」という取り組みが行われた。今後は、学校近くにある里山を整備し、地域の人々が憩い、子どもたちが群れて遊ぶことができる戸外の居場所をつくる計画も進められている。また、2009年度の岡田地区においては、「岡田三世代雅休庭塾」といった新旧住民と三世代が交流する活動が実施された。旧家の雅休庭を拠点に岡田の街並みウォーキングなどのイベントを開催し、岡田の歴史や街並みの素晴らしさを伝えた。また、岡田景観ガイドマップを全面改訂し、現在も岡田散策に役立っているという。

そして2016年度実施事業においては、「地区有効施設の利活用」を掲げ、佐布里地区の活動拠点である佐布里会館を活用し、住民が自由に集える場を提供する。カフェ形式のサロンや子ども勉強会などを開催し、多世代交流を促すことで、コミュニティの地域活性化を図るといふ。また、岡田地区においては「岡田地区・子ども会加入率をアップするためには」を実施事業に掲げ、子ども会とコミュニティが協力し、子ども会のあり方を見直す親子で楽しめるイベントを企画することで、持続可能な子ども会活動や地域ぐるみで子どもを見守る体制を構築するという。³

慶應義塾大学鶴岡キャンパス・湘南藤沢キャンパスに学ぶ大学連携による取り組み

慶應義塾大学では、大学と地域が連携してコミュニティヘルスの充実化を図り、地域住民の暮らしをより良くサポートする取り組みが行われている。山形県鶴岡市にある鶴岡キャンパスには、図書館内に「からだ館がん情報ステーション」（以下「からだ館」）がある。誰もが気軽に立ち寄ることができ、がんに関する情報を自分で調べたり、あるいは相談員のサポートを得られたりする場として、2007年11月にオープンしたという。そして毎年夏休みには、このからだ館を利用し、子どもたちに生命の不思議や命の大切さ、生きている喜びを感じてもらうための学びの場を湘南藤沢キャンパスの大学生と連携してつくってきたという。毎夏の小学生対象ワークショップでは、様々な趣向を凝らした企画を開催し、第1回2009年の「生きているってステキ！」は、聖路加国際病院副委員長の細谷亮太氏を講師に、小学4年生から6年生までの親子30組が、重い病気で入院している小学生の映像を見て「命」について考えた。また、2010年からは、小学生の自由研究のヒントを大学生が応援する「自由研究おうえん隊」も始まり、「街で体験、ユニバーサルデザイン！—みんなが主役の社会を作ろう」など、計4つのプログラムに合計80名の小学生が参加した。子どもたちが日頃から関心を持っているような身近な題材を、研究者と大学生が深く掘り下げる中で、子どもたちが生命の仕組みや地球環境に興味を持ち、自分や周囲の人の命に感謝できるようにしようというのが狙いである。⁴

特定非営利活動法人 NPO 法人いちかい子育てネット羽ばたき

NPO 法人いちかい子育てネット羽ばたきは、宇都宮市芳賀郡市貝町で活動をしている非営利組織である。市貝町では、地域の子も達からお年寄りが集まる「地域食堂」が多世代交流の場として存在する。ここでの過ごし方は、一緒に食事をしながら、ご近所の方とおしゃべりをしたり、子ども達と遊んだり過ごし方は自由だという。団体概要として、理事長の水沼桂子さんはこう言っている。

「地域社会の「つながり」や子どもや子育てをめぐる「環境」が大きく変化している現在、親同士が日常的に交流できる近隣関係や子ども同士が安心して遊べる居場所を作ることが求められています。いちかい子育てネット羽ばたきは、「身近で地域の人々に寄り添う子育て支援、安心してゆっくり過ごせるサロン」、「充実した時間を過ごせる学童保育」、「自然豊かな里山を体験できる環境教育」、「高齢化を視野に入れた多世代間の交流」を含む活動を展開していきたいと考えます。誰もが心地よく住みやすい地域づくりを目指しております。」

目的としては「この法人は、市貝町民をはじめとするすべての人々に対して、地域に根差した子育て支援を行うとともに安心して生活できる環境の整備を行い、世代を超えた交流を通し、健やかに暮らせる地域づくりに寄与すること。」を目的としている。

事業としては、1. 親子の交流を提供する事業、2. 放課後児童の健全育成を図る事業、3. 多世代交流を提供する事業、4. 休日の遊び場を提供する事業、5. 自然環境を学ぶこと⁵を理念として取り上げており、先日 5 月 24 日に小貝地区（旧小貝中央小）で開かれた「地域食堂」においては、学童のお友達や地域の方々を含めた参加者 27 人、ボランティア 10 人が集まり、お好み焼きとフルーツ寒天を食べながら交流会が行われたという。Facebook に投稿された写真には、みんなで楽しみながらお好み焼きを焼いている様子や子どもたちがおもちゃで遊んでいる様子、ボランティアの方々がひと段落ついている様子がうかがえた。次回の開催日は 6 月 14 日に市塙地区にある中央公民館で活動が行われるという。参加費大人 300 円、子ども 200 円で 16～20 時の間出入り自由となっており、まさに誰もが気軽に立ち寄れるような居場所である。今後も Facebook を通して、いちかい子育てネット羽ばたきさんの「地域食堂」の活動の様子を、運営者の方とのやり取りを通して考察していきたい。

（４）「みね子ども食堂」の現状と今後の取り組み

先日 5 月 31 日に「みね子ども食堂」を訪問して三回目となるが、徐々に利用者の数が増えている様子が見られた。私たちを含め、保育園児 2 名とその保護者の方が 2 名、中学生 1 名、大学生 3 名、大人 2 名の合計 10 名の参加者が集まった。中には日中友好協会の方々も参加しており、お食事をいただきながら簡単な中国語や中国文化について教えていただいた。また、保育園児の保護者の方から週に 1, 2 回子ども食堂を利用しているとお話があり、手際よく食器を運んで食事の準備をする子どもたちの様子がうかがえた。子どもたちは食事を終えた後、隣の遊び場でお絵かきをしたり、おもちゃで遊んだりしており、その間保護者たちは子どもたちを見守りながら食事を楽しんでいた。これらの様子から、徐々に「みね子ども食堂」の利用者が増え、子どもたちにとっても保護者の方にとっても居場所となっていることがわかった。また、今回は日中友好協会の方々の参加もあり、ちょっとした異文化交流の機会にもなった。さらに私たち学生が参加することで、少ないながらも大きく見ると幼児から高齢者の集まる場所となりつつあることが分かった。これからも「みね子ども食堂」を訪問しながら、利用者の状況や活動の様子を考察し、地域の方々と深く関わっていきたいと考えている。また、今後 8 月 9 日に行われる市貝町の「地域食堂」の取り組みに、ボランティアスタッフとして参加する予定である。多世代交流の前進である「地域食堂」から、誰もが気軽に集まれる居場所とはどのようなものか、また、地域活動を継続して活発に行える秘訣を学びたい。

（５）地域とつながる～地域を支える「子ども食堂」への思い

今、私たちが何不自由なく生活を営むことができるのは、行政や自治体をはじめとする多くの方々に支えられているからだ。今回「小さな自治」ということで「子ども食堂」に着目し、改めて地域コミュニティの重要性を振り返ることができた。これからさらにより良く、子どもからお年寄り、障がいを持っている方を含めた地域のあらゆる世代が住みやすい街にするためには、失われつつあるこの地域コミュニティをどうやってつなげていくかが課題である。今後「みね子ども食堂」は子どもから高齢者、外国人留学生をはじめとして、新たな出会いやつながりの場として活躍していこう。

「子ども食堂」について、一般的に利用者は貧困家庭の子どもや家庭に何らかの事情があるのではないかと思われるため、利用しにくいのが現状であるという。この問題は、みね子ども食堂や神奈川県にある子ども食堂においても言われている。しかしながら「子ども食堂」は、何も貧困家庭だけを対象にしているのではない。子どもはもちろん、大学生やお年寄りなど、幅広い世代に利用してほしいし、子ども食堂が地域の居場所となっていて欲しいと運営者の方は言う。「みね子ども食堂」においては、「まずは多くの宇大生の方に利用してもらい、徐々に口コミで「みね子ども食堂」を知ってもらいたい。そして多くの方が利用する中に、貧困家庭の子どもも来てくれたら嬉しい」と言っている。おそらく「みね子ども食堂」と NPO 法人いちかい子育てネット羽ばたきの「地域食堂」は、同じように多世代交流の場と人々の居場所づくりを目的にし、その地域に暮らす人々を一番の視点において活動しながら地域をつなげていく原点ともいえる。

今後も「みね子ども食堂」を訪問し、地域の方々との交流を深めるとともに、いちかい子育てネット羽ばたきの「地域食堂」に関しても Facebook 等で情報をいただき、地域を超えたつながりを持っていきたいと思う。

¹北原保雄『明鏡国語辞典第二版』（大修館書店、2010年12月1日）。

²山内一宏「少子高齢化時代におけるコミュニティの役割～地域コミュニティの再生～」、『立法と調査』（288）（参議院事務局企画調査室編、2009）189～195頁。

³岡本一美，市野めぐみ，江ノ上愛「平成23年度 協働ロードマップ 多世代が交流し互いに支えあえる地域づくり」（頁特定非営利活動法人地域福祉サポートちた、2012年3月）9-11頁。

⁴秋山美紀『コミュニティヘルスのある社会へー「つながり」が生み出す「いのち」の輪』（岩波書店、2013年8月）182～186頁。

⁵ Jimdo (2017) 「NPO 法人いちかい子育てネット羽ばたき」（2017年6月2日現在）。
<https://www.i-habataki.org/>